



| | |
|--------------|---|
| Title | Effects of classroom-based social problem-solving training on elementary school children: Investigating the moderating role of executive function |
| Author(s) | 畠山, 佳子 |
| Citation | 大阪大学, 2024, 博士論文 |
| Version Type | |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/98688 |
| rights | |
| Note | やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。 |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (畠 山 佳 子)

論文題名

Effects of classroom-based social problem-solving training on elementary school children: Investigating the moderating role of executive function
(学級ベースで行う高学年児童への社会的問題解決訓練の効果:実行機能の調整効果について)

論文内容の要旨

社会的問題解決 (SPS) スキルは日常的な問題を効果的に解決する能力を表し、適応行動の先行要因であるといわれている。代替可能な解決策の案出力は、衝動的な行動の抑制、問題解決への肯定的態度などの適応行動につながり、解決策を案出できないことは攻撃性や抑うつ、社会的引きこもりなどの問題と関連することが確認されている。SPSの理論モデルが発表されて以来、社会的情報処理モデルなどに基づいてSPSスキルを高めることを目的とした複数の種類のトレーニングが提案されており、これまでSPS訓練の肯定的な効果が示されているが、介入により改善が見られたケースと変化のないケースが混在している。訓練効果に影響する調整要因の存在が考えられるが、それらについての検証は少ない。本研究では在的な調整要因の候補として実行機能に着目し、小学校高学年児童に対するSPS訓練の効果と、実行機能が訓練効果に及ぼす影響を調査した。

手順として、SPS訓練効果を確認するため101名の小学5年生 (平均年齢10.6歳) を介入群 (50名) と統制群 (51名) に分け、介入群に1回45分のトレーニングを隔週で6回のSPS訓練を実施した。また案出された解決策をTakahashiの研究に倣って「向社会的」「攻撃的」「回避的」の3つにカテゴリ化して介入前後の変化を調べた。効果確認のため介入前後に両群児童のSPSスキル、情動調節、学校適応の3つの側面を測定した。併せて介入前にCambridge Neuropsychological Test Automated Batteryを用いてワーキングメモリと抑制を含む実行機能の2つの側面を測定し、それらの成績が介入効果を調整しているか確認した。介入効果についての分析は介入後の尺度得点を従属変数とした回帰分析を行った。カテゴリ化された解決策の数については、カウントデータとしてポアソン分布を使用した分析を実施した。介入効果と実行機能の交互作用については、説明変数にCANTAB成績と群とCANTAB成績の交互作用項を追加したモデルの回帰分析を実施した。

結果として、介入により児童は代替的な解決策を多く案出するようになり、介入は適応機能の向上に寄与すると考えられる。しかし、案出された解決策の内容は、介入群で「攻撃的」「回避的」な解決策数が有意に増加していた。実行機能の影響を調べると、実行機能の低い児童ではSPSスキルをみるC-SPSSでは、尺度成績では有意差のある項目はなかったが、情動調節や学校適応の悪化などが観察された。これらの知見は、介入は解決策の案出数を増加させるなどポジティブな側面を持つ一方で実行機能の低さなどの特性を持つ児童にとって一部ネガティブな効果をもたらす可能性があり、より効果的な介入をデザインするために訓練対象者の個人特性に細心の注意を払う必要があることを示唆している。

論文審査の結果の要旨及び担当者

| 氏 名 (島 山 佳 子) | | | |
|-----------------|-----|-----|------|
| | (職) | 氏 名 | |
| 論文審査担当者 | 主 査 | 教 授 | 小林宏明 |
| | 副 査 | 教 授 | 清水栄司 |
| | 副 査 | 講 師 | 西村倫子 |

論文審査の結果の要旨

本論文の概要

【問題と目的】社会的問題解決（SPS）スキルは日常的な問題を効果的に解決する能力を表し、適応行動の先行要因であるといわれている。代替可能な解決策の案出力は、衝動的な行動の抑制、問題解決への肯定的態度などの適応行動につながり、解決策を案出できないことは攻撃性や抑うつ、社会的引きこもりなどの問題と関連することが確認されている。SPSの理論モデルが発表されて以来、社会的情報処理モデルなどに基づいてSPSスキルを高めることを目的とした複数の種類のトレーニングが提案されており、これまでSPS訓練の肯定的な効果が示されているが、介入により改善が見られたケースと変化のないケースが混在している。訓練効果に影響する調整要因の存在が考えられるが、それらについての検証は少ない。そこで、本研究では在的な調整要因の候補として実行機能に着目し、小学校高学年児童に対するSPS訓練の効果と、実行機能が訓練効果に及ぼす影響を調査した。

【方法】SPS訓練効果を確認するため101名の小学5年生（平均年齢10.6歳）を介入群（50名）と統制群（51名）に分け、介入群に1回45分のトレーニングを隔週で6回のSPS訓練を実施した。また案出された解決策をTakahashiの研究に倣って「向社会的」「攻撃的」「回避的」の3つにカテゴリ化して介入前後の変化を調べた。効果確認のため介入前後に両群児童のSPSスキル、情動調節、学校適応の3つの側面を測定した。併せて介入前にCambridge Neuropsychological Test Automated Batteryを用いてワーキングメモリと抑制を含む実行機能の2つの側面を測定し、それらの成績が介入効果を調整しているか確認した。介入効果についての分析は介入後の尺度得点を従属変数とした回帰分析を行った。カテゴリ化された解決策の数については、カウントデータとしてポアソン分布を使用した分析を実施した。介入効果と実行機能の交互作用については、説明変数にCANTAB成績と群とCANTAB成績の交互作用項を追加したモデルの回帰分析を実施した。

【結果及び考察】結果として、介入により児童は代替的な解決策を多く案出するようになり、介入は適応機能の向上に寄与すると考えられる。しかし、案出された解決策の内容は、介入群で「攻撃的」「回避的」な解決策数が有意に増加していた。実行機能の影響を調べると、実行機能の低い児童ではSPSスキルをみるC-SPSSでは、尺度成績では有意差のある項目はなかったが、情動調節や学校適応の悪化などが観察された。これらの知見は、介入は解決策の案出数を増加させるなどポジティブな側面を持つ一方で実行機能の低さなどの特性を持つ児童にとって一部ネガティブな効果をもたらす可能性があり、より効果的な介入をデザインするために訓練対象者の個人特性に細心の注意を払う必要があることを示唆している。

本論文に対する評価

本論文は、101名の小学生を介入群と統制群にわけ、介入群に1回45分のトレーニングを隔週で6回の社会的問題解決（SPS）訓練を実施し、介入前後の案出された解決策、SPSスキル、情動調節、学校適応の変化を調べると

共に、介入前の実行機能（ワーキングメモリー、抑制）の成績が介入効果を調整しているかを確認した。その結果、（１）介入により児童は代替的な解決策を多く案出するようになるが、介入群で案出された解決策に「攻撃的」「回避的」な解決策数が有意に多く、（２）実行機能の低い児童に情動調整や学校適応の悪化が観察され、介入は解決策の案出数を増加させるなどポジティブな側面を持つ一方で実行機能の低さなどの特性を持つ児童にとって一部ネガティブな効果をもたらす可能性があることを示した。本研究は、これまでほとんどされてこなかった学校現場におけるSPS訓練の実践を行ったものであり、また、介入効果を調整要因として実行機能を想定するなど独自の視点から検証しており、博士（小児発達学）の学位授与に値すると考える。